

剰余価値率の実証的推計について

——泉 弘志氏の所説によせて——

竹 永 進

1. はじめに

剰余価値の概念は、晩年のエンゲルスが、自著『反デューリング論』の経済学関係の諸章や、青年期のマルクスの『賃労働と資本』に付した解説的文章のなかなどで繰り返し強調しているように、資本主義の下での特種な階級的搾取関係を解明するマルクスの『資本論』に固有の資本主義理論のキー概念のひとつである。

この剰余価値の率を統計資料を用いて実測し、もって資本家階級による労働者階級の「搾取の実態」を数字によって具体的に示したり、その時系列動態の分析や国際比較を行おうとしたりする多くの試みが、国際的に（とりわけ旧ソ連・東独等の旧「社会主義」諸国において）も日本の学界の一部においても長いあいださまざまに行われてきた。

経済統計学者の泉 弘志氏は、このような試みにおいて採用されてきた方法に批判を加えつつ、この程十数年来の研究の成果を『剰余価値率の実証的研究——労働価値計算による日本・アメリカ・韓国経済の分析——』⁽¹⁾として上梓され、従来とは異なる独自の方法に基づいた膨大な推計作業の結果を提示しておられる。

泉氏による剰余価値率推計の研究については、本書が刊行される以前から主として「経済統計学会」のメンバーを中心に数人の論者から批判的意見が提出されている（同著第7章における著者の回答を参照）。その論点は大きく二つに

分かれるように思われる。ひとつは、置塩信雄氏のマルクス価値論・価格論理解に依拠する泉氏の推計方法それ自体についての経済理論的な検討であり、もうひとつは、泉氏がこの方法に立脚して実際の推計作業を行う際に利用している各種統計資料（「労働力調査」、「産業関連表」等々）が利用目的にとって妥当な性格を有しているかどうかという点⁽²⁾である⁽³⁾。

本稿では、上記の第二点にかかわる議論も念頭に置きながら、泉氏が著書の第二章のなかで述べている剰余価値率の推計の方法（全作業の理論的基軸）について批判的に検討してみたい。したがって、ここで扱うのは本書のうちのごくわずかの部分でしかない。

ところで、実証的研究を行おうとすると、抽象理論的な議論の枠組みでは問題にされない多くの複雑な論点を扱わなければならなくなる。泉氏が研究対象としている戦後の日本経済についてこのような問題を列挙してみると、①非資本主義セクター（主として自営業によって営まれる諸部門、公共部門）の広汎な存在とその資本主義的セクターとのあいだの交換（これの延長としての外国貿易）、②「不生産的」セクターの定義と、そこでの労働者の賃金とそこで産出される商品（サービス）との扱い、③容易に解消する傾向を示さない労働条件（労働時間、賃金）の相違（不均質な複数の労働市場の併存）、④剰余価値率が一国民経済の内部で平準化する傾向を示さず部門ごと・企業規模ごと・地域ごとに複数の剰余価値率が併存すること（「国民的剰余価値率」ではなく「産業別剰余価値率」）、などである⁽⁴⁾。泉氏はこれらの問題のそれぞれについて処理方法を工夫していくつかの興味深い議論を展開しておられるが、本稿ではこれらの問題はすべて捨象し、泉氏の推計方法の検討にとって必要なかぎりだけで言及するにとどめたい。

したがって、以下の議論は、次のような『資本論』の理論世界に近い抽象的なモデルを前提としてすすめる。すなわち、①全産業部門が完全に資本主義化している単一で閉鎖的な国民経済圏、②賃金率・労働日の長さ・剰余価値率はすべての部門で斉一的、③あらゆる商品が統一市場圏内で売買される。つまり

本稿では、『資本論』の価値論や生産価格論と同様の抽象的な理論のレベルに定位して、泉氏の研究の多くの側面のうち、「マルクスの理論にできるかぎり厳密に従って」（泉著、1ページ）剰余価値率の推計を行おうとする氏の方法について検討することだけに、課題が限定される。

2. 泉氏の剰余価値率推計の方法の概要（価値比率としての労働比率）

最初に、泉氏の推計方法を筆者の理解にしたがって要約的に紹介しておく。

泉氏は著書の第一章においてこれまで日本で行われてきた剰余価値率（および利潤率）の推計についての歴史をふりかえり、その検討の結果から従来の方法にとってかわる自身の推計方法を打ち出されている（第二章の冒頭）。

泉氏によれば、従来から行われてきた推計では基本資料として価額を用いて、企業が得た売上利益を費用の一項目である賃金で除した値をもって剰余価値率の算出値とされてきたが、この方法には推計値を不正確にする多くの要因が含まれている（「価値の価格からの構造的な乖離」、「資本主義的部門と自営部門との不等価交換による流通を通じた価値の部門間移転」、「会計上・税務上の操作による企業収益の一部の隠匿」等々）。

そこで、目的としての価値比率（剰余価値÷労働力の価値）を直接的に把握することができない以上、上記のような問題を含む価額タームからの接近に代えて、企業内において実際に遂行された労働の量（時間）を調査しその比率（剰余労働÷必要労働）から剰余価値率を推計するという方法が提案される。この方法による算式は、剰余価値率＝（総労働時間－必要労働時間）÷必要労働時間となる。そして、右辺の各数値を統計資料から求めることができれば、労働量の比率を計算できこれを剰余価値率とみなすことができる、というのである。現在の日本で利用可能なこの方法にとっての基本的な統計資料（「産業連関表」）の制約から、これらの労働量は労働者一人あたりの年間平均量となる。

日本国内で労働者一人あたりが年間に遂行した平均総労働時間は、政府統計

である「労働力調査」から求められる。このように、統計上に現れる過去において遂行された労働の量（労働現場で直接的に遂行された労働の量についての「報告」あるいは「調査」に基づく）が、そのまま剰余価値率推計のための算式の一つの項として用いられる。

総労働時間は統計資料からほとんどそのままの形で得られるが、これに対して必要労働量の方は統計数値にかなりの加工操作を加えなければ得られない。必要労働量は、労働者が賃金として得た貨幣で購入する各種の生活手段に体化されている労働量を合計したものであるが、問題は単位価格あたりに表される体化労働量が商品種類によって異なるという点にある。したがって泉方式では、必要労働の大きさは単純に賃金額に比例して変化するのではなく、労働者が平均的に、賃金をいかなる生活手段の購入にいかなる割合で支出したか（「平均労働者家計消費構成比」= K_i ）によっても変化するのである。貨幣賃金が単位価額あたりの価値量の大きい商品に支出される割合が大きければ、同一賃金額でも必要労働量は大きくなり、またその逆は逆である。いま年間平均賃金を T とし、各商品ごとの単位価額あたりの投下労働量を W_i とすると、第 i 商品についての必要労働時間は、 $T \times K_i \times W_i$ となる。この値を労働者が購入するすべての商品項目について算出し合計すれば、労働者一人あたりの年間必要労働時間を算出することができる。

そこで、必要労働量を求めるには T と K と W を調べなければならないのであるが、 T は「産業連関表」に記載されている雇用者所得を雇用者数で除して得られる（この場合、雇用者の中にもその所得の中にも多くの異質な要素が含まれており、これらを十把一からげにして T の値の算出ベースにすることはできないであろうが、ここでは問題にしない）。

次の K も同じく「産業連関表」の「家計消費支出比率」から求められる。

これに対して、最後の W を得るには、次のようなやや手のこんだ操作が必要となる。まず、前記の「労働力調査」から各部門の従業者数とその部門の一人当たりの年間平均労働時間を求める。そしてこの二つの値をかけあわせるとそ

の部門で当該年度中に新たに支出された総労働量が求められる。この数値をその部門の産出価額で割れば、単位価額あたりの直接労働時間 (L_i) が得られる。生産手段に体化されている過去の間接労働の量は次のようにして求められる。すなわち、産業連関表に記載されている当該部門の生産係数からその部門の生産物単位価額あたりの生産に必要な各生産要素の価額が求められるので、この価額に、各生産要素(原材料、固定資本減耗分)単位価額あたりの生産に直接・間接に必要な労働量 (W_j) をかける。こうして得られた値をすべての生産要素について合計すれば、その部門の商品を単位価額分生産するのに必要な過去の間接労働 ($=\sum_j a_{ji} W_j$, a_{ji} は労働者が生活手段として消費する第 i 番目の商品を単位価額分生産するのに必要な第 j 番目の生産要素の価格) の量を求めることができる。こうして、単位価額の第 i 商品を生産するのに直接・間接に必要な総労働量は $W_i = \sum_j a_{ji} W_j + L_i$ (泉著の30ページの式をやや簡略化したもの。記号も本稿の説明の前後関係を考慮して若干変更) という形で与えられる(単位価額あたりの生産に直接間接に必要な総労働時間 W_i の値は、商品品目ごとに相違するが、この相違は産業部門ごとに異なる資本の有機的構成のちがいに由来するとされる)。

以上で、必要労働量を求めるためすべての要素 (T、K、W) がそろったことになる。

このようにして労働者一人当たりの年間総労働時間と年間必要労働時間の大きさ(長さ)が求められ、総労働時間－必要労働時間＝剰余労働時間を、必要労働時間で割れば、この演算によって得られる値が、〈当該年度中に産出された剰余価値÷その年度中に支払われた労働力の価値〉としての剰余価値率として妥当する、とされる。以上が、筆者の理解するかぎりでの、泉氏の「労働価値計算」による剰余価値率の算定方式(泉方式)⁽⁵⁾の概要である。

3. 搾取の価値論としての剰余価値論

「剰余価値率は直接的生産過程での労働者からの搾取率を示すものでなけれ

ばならない」(泉著24ページ。同「剰余価値率・剰余労働率の概念と推計法」『大阪経大論集』第109/110号、1976年、169ページにも、やや異なる文脈の中にまったく同じ文章がある)。泉方式の基本前提としておかれているのは、剰余価値とその率にかんするこうした了解であろう。つまり、剰余価値とは直接的生産過程において労働者が実際に行う剰余労働をその実体とするものであり、剰余価値率とはこの剰余労働の必要労働に対する比率を表現するものだ、というわけである。そして、生産現場での労働の継続時間が(社会的に平均的な技術的条件を満たしているかぎり)その労働の生産物の形で生産される価値の大きさの指数として妥当すると見なされるからこそ、実際に遂行される労働量の比率を価値比率として扱おうとされるのである。前項に要約的に紹介した泉方式では、利用可能な統計資料上の制約から、部門ごとあるいは国民経済全体についてのある年度の年間の労働諸量を算出して、これに操作を加えることにより国民経済全体についての剰余価値率が推計されている。しかし、このような技術的な制約を捨象して原理的に考えれば、ある特定の企業(工場)のなかで労働者が日々どれだけの労働を遂行しているかにかんするデータが仮に得られたとすると、上の引用文の理解に従ってこの工場における労働者の日々の剰余価値率を推計することができるとしなければならないであろう。

『資本論』第一部におけるマルクスの剰余価値の生産の説明⁽⁶⁾は、一見するとこのような個別具体的な一生産現場(資本主義的工場)での労働者の実際の労働に即して与えられているように読める(労働日の長さを12時間とし必要労働時間を6時間とすれば、剰余労働時間は6時間となる、したがって剰余価値率は $6/6=100\%$ である)。マルクス理論の通俗的解説では、このような読み方に基づく剰余価値の生産(資本主義的搾取)の説明方法が常套的に使用されてきた。しかも、技術說的価値論理解を取る立場からすれば、このような説明方法は必ずしも理論的に誤っているとは考えられない⁽⁷⁾。むしろ、「価値生産の現場」である直接的生産過程に定位することこそ、剰余価値の大きさを把握するためのもっとも確実な保障となりうると考えられるのであろう。

マルクスは『資本論』第一部第7章「剰余価値率」の中で次のように述べている。「可変資本にたいする剰余価値の比率は、必要労働にたいする剰余労働の比率であり、言い換えれば、剰余価値率 $m/v = \text{剰余労働} / \text{必要労働}$ ということになる。この二つの比率は、同じ関係を別々の形で、すなわち一方は対象化された労働の形で、他方は流動化している労働の形で表しているのである⁽⁸⁾」。ここでマルクスは価値比率と時間比率を互換的なものとしており、後者の値が分かればそれが前者の値としても妥当するといっている。直接的生産過程での労働を計測してそのうちの「剰余部分」と「必要部分」との比率が分かれば、これをもって剰余価値率としうるように考えるのは、恐らく『資本論』の中のこのような（搾取率を価値・労働時間のいずれのタームでも互換的に表現可能とする）議論と無関係ではないであろう⁽⁹⁾。しかし、マルクスがここで述べている定式は、価値比率を労働比率に引きなおし、しかもこの労働を（直接的生産過程における）現場的労働であるとする泉方式とは異なった了解に立脚しているように思われる。

マルクスは、『資本論』第一部第三篇の諸章において製糸工場を例にとって剰余価値の生産を説明するさいに、ある特定の工場内部での生産過程についての記述であるかのような外観に反して、この工場で使用される生産の諸要素（労働力、原料綿花、紡績機械、等々）はすべて社会的平均的生産条件に合致していることが前提とされていると、繰り返し指摘している。「与えられた社会的生産条件のもとで必要な労働時間だけが用いられたということが前提されている⁽¹⁰⁾」。「過程がつづいているあいだに、すなわち綿花が糸に変えられていくあいだに、ただ社会的に必要な労働時間だけが費やされるということは、いまや決定的に重要である。〔……〕ただ社会的に必要な労働時間だけが価値形成的として数えられるからである⁽¹¹⁾」。「一商品の価値は、その商品に含まれている労働の量によって規定されてはいるが、しかしこの量そのものは社会的に規定されている。もしその商品の生産に社会的に必要な労働時間が変化したならば〔……〕、前からある商品への反作用が生ずるのであって、この商品はいつでも

ただその商品種類の個別的な見本としか認められず、その価値は、つねに、社会的に必要な、したがってまたつねに現存の社会的諸条件のもとに必要な労働によって、測られるのである⁽¹²⁾」。

『資本論』における剰余価値の生産の説明は一見すると、個別生産単位（工場、農場）における具体的な生産過程で働く個々の労働者の労働によって剰余価値が生産され、この労働者の受け取る賃金に表される必要労働との割合によって剰余価値率が算出されるかのように受け取れるが、その実は、この説明で例示されている工場は個別具体的な工場ではなく、（『資本論』冒頭の商品論で登場する商品が個別具体的な商品そのものではなく、その商品種類の代表見本であるにすぎなかったように）純粹に資本主義的に経営される工場の平均的・理想的な代表見本であるにすぎないのである。この工場では、すべての労働者が社会的平均的な熟練度と強度で仕事をし、社会的平均的な性能を有する生産手段をもって平均的な品質と数量の原料が消費される、そして、労働者には社会的平均的な賃金（労働力の価値）が支払われ、原料・機械等はすべて平均的な価格で（価値どおりに）購入される。また、その工場で作られた生産物は、社会的需要にみあった当該部門の総産出量の一部を構成し、かかるものとしてその全体が滞貨を残すことなく「価値どおり」に販売される。これらのことが前提されてのみ、この工場で行われる労働がそのまま価値実体として通用し、その長さのある部分が必要労働として、また別の部分が剰余労働として計算され、生産物が原料と生産手段から移転された価値と直接労働によって付加された価値を過不足なく体現してそのまま相応の価値量を有するものとして妥当する、かのような形での説明を行うことが可能となっているのである。だが、実際に存在する個々の工場では、上述の諸条件がすべて満たされていることは普通にはありえず、『資本論』第一部の当該諸章における剰余価値の生産の説明は、個別生産単位における直接的生産過程で支出される労働に対してそのまま適用することはできない。

4. 直接労働の集計量と価値量

ところで、泉方式でいう直接的生産過程における労働とは、上記のような『資本論』の「一工場モデル」でのそれではなく、統計資料に現れる国民経済全体を平均した労働者一人あたりの年間総労働のことである。この労働量(時間数)が一年間に新たに生産された価値の大きさ(価値生産物)の指数として採用される。すなわち、企業に雇用された労働者たちは商品を生産しているにもかかわらず、彼らの労働は、商品の販売(実現)の問題とは独立に、その継続時間に比例して価値を生産していると思なされるのである。私的生産単位における労働が泉方式ではこのように直接的に価値生産的であると見なされる根拠は、この労働によって生産された商品がすでに販売されているという、過去の既定事実求められる。しかし、それぞれの企業における労働者の経験的に把握される物理的な労働時間の長さが、そこで生産された価値の一部(労働力の価値+剰余価値、いわゆる価値生産物)の指数として妥当するという認定は、その企業で生産された商品がいかなる価格で販売されたのか、そもそも販売された商品は生産された商品の全体だったのか一部分でしかなかったのかということとは、独立した事柄とされているように見受けられる。ただ、事後的にみてこの企業の商品がともかく何らかの形で販売されているという(およそ操業を継続していればどの企業にもあてはまる)既成事実を根拠に、その商品を生産した現場労働時間が、即価値を形成する労働としての社会的妥当性を有するものと見なされることになっている⁽¹³⁾。

泉氏は統計データによる労働量計算を価値量計算として利用することの妥当性を次のように説明される。「過去の一定期間に関して社会全体について取引された商品の量と労働の量にかんする統計資料が整備されれば、社会的必要労働の量は計算できる」(同著、158ページ)。統計表に記載されている「労働は私的労働であると同時に社会的労働であることがすでに実証されている労働である。事後的に商品の取引量、労働量を国民経済全体に関して集計量として記録し、

これを分析することをつうじて、取引された商品にどれだけの労働が投下されていたかを過去の事実として観察しようとしているだけである」(同、148—9ページ)。だが、統計データ上には、私的であっても社会的とはなれなかった労働または労働部分(売れ残り、割れ値販売)の存在はどのように表示されるのか、あるいはこの反対に、社会的労働としての評価を他よりも大きく受けた私的労働(超過利得をとまなう)はどのように示されるのであろうか。私的なものが社会的なものから相対的に独立している商品生産においては、このような部分の存在は不可避であろうが、統計データにはこれらの要素はどのようにすくい取られているのであろうか。泉方式のような了解に立つなら、統計表に出てくるすべての私的労働が社会的労働として承認されることになり、しかも、一国全体のレベルでの社会的総労働を分析するのに統計表の世界がすべてであるとされるのだから、事後的という建前にもかかわらず(統計表の記載対象となるかぎりでの)すべての私的労働が、あらかじめ自動的に社会的労働という資格付けを得ることになってしまうのではないか。だとすれば、泉方式で採用されている価値論理解が労働貨幣論に通じるという山田喜志夫氏による批判も、泉氏の反論(同著、上掲箇所)にもかかわらずあながち失当だとは言えないであろう。

実際、事後的に見て販売されている商品を生産した労働(一定額の貨幣としての姿を現に取っている労働)は、「命懸けの飛躍」をクリアした社会的労働としてカウントすることができるが、生産が私的イニシアティブに基づいて行われる商品経済においては、これが社会の中で行われる労働のすべてではなく、その影の部分には「飛躍」に失敗した労働が存在しているのが常態であろう。生産された個々の商品は市場における当該部門の総供給量の一部として販売されるのであり、その価値は統計データには現れないこのような「影の存在」とされてしまった部分によっても規制を受けると考えられる。生産した商品を実際に販売した企業における労働であるからといって、そのような(等質的でない構成要素を含む)労働量を集計した値を統計データから得たとしても、そ

れを生産された価値の指数とみなして、剰余価値率を算出するための基本数値の一つとして使用することは理論的に無理であろう。

ところで、泉氏は自身の推計作業の結果が近似的なものであることを次のように述べられる。「投下労働量は価値量と相違しているとしても〔……〕一定の限界内ではその近似計算としての意義をもつ〔……〕。本当に知りたいのは価値量であるが、さしあたっては直接それを知ることができず、知ることができるのは投下労働量か価額量かであるという場合、両方のデータを計算し、総合的に考察していくほかない」（泉著、150ページ）。「現実の統計資料で価値、剰余価値、剰余価値率等の経済学の基礎的範ちゅうを数量的に把握する場合、統計資料に関するいろいろの制約から近似計算以上のものにはなりえなく、さしあたっては、基本的傾向が読みとれるだけである〔……〕」（同、153ページ）。ここで泉氏が述べられている「近似」とは、現在実際に利用可能な統計資料の精確さに制約されて推計結果の精度にも一定の限界があるという、泉方式に則った作業遂行上の技術的な問題である。しかし問題はむしろ、「なぜ精確ではなく近似的でしかないのか」という点よりも、「なぜ基本的傾向が読みとれるほどに近似的でありうるのか」という点にあるのではないか。

おそらく泉氏は、直接的生産過程における労働が価値の実体であり前者が近似的に把握できればそれは後者の大きさを同じく近似的に表現することになる、と答えられるであろう。しかし、本稿の前節で示したように、個別具体的な生産現場で支出される労働の大きさ（継続時間）を計測しても、その労働が生み出す社会的大きさを価値はその労働の量から不確定な方向・程度で乖離しうる（二つの生産現場で支出される労働量を比較しても価値量比較にはならない）のであるから、価値量の計測の代わりとはならない。その上、本節で論じたように、実際に販売された商品だけについてのデータを集めた統計資料は、商品経済における生産と販売の活動のうちの全体をすくい取るものではないので、たとえ技術的にはいかに精確であったとしても、社会的に生産された価値の量を把握するための資料として「近似的」に役立つという点さえ確言す

ることはできないであろう。

以上、前節と本節では、泉方式における剰余価値率推計のための一方の柱である労働者の年間総労働量（必要労働＋剰余労働）について検討してみた。以下では、労働力の価値を表すとされる必要労働の算定方法について見てみることにしたい。

5. 価格関係のネットワークに媒介された必要労働

本節では泉方式における必要労働量の推計方法について検討する。泉氏は、実測された労働量をもとにして、直接的生産過程における労働者の搾取の程度を表現するものとしての剰余価値率を求めようとされる。このためにまず、剰余労働＋必要労働としての一年間の労働者一人当たりの平均総労働時間が統計データから求められる。こうして得られた数値は、価格関係をまったく媒介としていないそれこそじかの労働そのものの量とみなすことができるかもしれない。前二節では、この数値がはたして泉方式で想定されているように価値生産物の指数として妥当しうるかどうかにについての疑問を述べた。ここで問題にしようとする必要労働も、剰余労働と対になって階級的搾取一般に汎通する概念であるが、この双方とも、あらゆる経済関係が商品形態を媒介として結ばれる資本主義経済では、個別生産単位において直接的に与えられる大きさとはならない。

剰余価値の生産という階級搾取の特殊資本主義的形態は、これを形成するあらゆる要素が同一部門の他の諸企業・当該企業と取引関係のある他部門・賃金財生産諸部門との商品交換（取引）関係によって媒介されている。第2節で要約的に紹介したとおり、泉方式でも必要労働を求めるにあたっては、年間総労働時間の場合とは異なって、こうした事情が推計方法に入り込んでいる。すなわち、必要労働の算定には各工場での直接的生産過程とは独立した企業間・部門間の商品交換とそこでの商品価格（現場的コントロールの効かない社会的評価によって定まる）が介在している⁽¹⁴⁾。

第2節で紹介したように、必要労働量の推計にあたってもっとも複雑な操作を要するのが、労働者が賃金をもって生活手段として購入する各商品ごとの単位価額あたりの投下労働量(W_i)の計算であった。その計算式は次のようになっていた。 $W_i = \sum_j a_{ji} W_j + L_i$ 。左辺が求める数値であり、右辺はそのためのデータ数値である。 a_{ji} と L_i はかりに統計から得られるとしても問題は W_j である。 W_j は W_i とまったく同じ計算式によって求めなければならない。そして、この計算式の中にも当然、投入要素の単位価額あたりの投下労働量が再び右辺に現れる。こうして、ある商品の生産に直接・間接に必要な総労働量を求めようとする、その商品の生産のために必要な生産要素全体について生産に直接・間接に必要な総労働量を求めなければならない、さらに、これら生産要素のそれぞれの生産のために必要な生産要素全体について生産に直接・間接に必要な総労働量を求めなければならない、さらに、……、という計算手順を無限に繰り返さなければならない。こうして、ある商品の生産に必要な直接・間接労働（この量が得られてこそ、その商品の全価値の大きさが表現されうるとされる）を計算しようとする、「その商品の生産のために直接・間接に必要なあらゆる商品の生産過程の事情を知らなければならない。大略的にいえば1商品の価値の大きさを知るためには、社会的分業の全体系について知らなければならない」⁽¹⁵⁾、ということになる。ただし、実際の演算では、産業連関表の部門数だけの未知数($W_a, W_b, W_c, \dots, W_1, \dots$)を含む同数の計算式をたてて連立方程式とし、これに同表の投入係数を代入してそれぞれの W の値を算出するという方法がとられる（たとえば、30部門分割の表をもとにして計算するのであれば、商品の種類は30となり求める未知数も同数で30元連立方程式となる。この方程式を作成し実際に解くことによって、近似的であるとはいえ、理論上は「社会的分業の全体系について」知ったことになる）。

こうして得られた W のそれぞれの値に労働者が平均的にその商品に支出する金額をかける。この操作をすべての賃金財商品について繰り返し、得られた値を合計すれば必要労働の量が求められることになる。この労働量は、当該部門

(工場)の労働者が現場で行った直接的労働全体のうち、自分自身のための生活手段を生産するための労働部分をなすもの(例えば、一労働日のうちの何時間とか、年間総労働時間のうちのいくらとか)ではなくなっている(このような形での必要労働量は、商品交換も価格も存在せず単一種類の財の物理量間の割合と労働時間の割合を単純に平行に置いて考えることのできる、抽象的な経済モデル——たとえば穀物比率モデル——においてしか問題にすることができないであろう)。ところで、この必要労働の量は、賃金として受け取った貨幣がいかなる商品の購入に支出されるかに依存して大きくなったり小さくなったりするというのであるから、その労働者が賃金として支出することのできる貨幣額によって一定の範囲内に制限されている(購入しうる商品の種類と量と組み合わせに限度がある)とはいえ、この範囲の中では大きさを変えうる。そして、必要労働量のこの変動の根拠は、労働者が直接的生産過程で支出する労働とは独立に、賃金財生産諸部門において投下された労働の貨幣表現が一様ではない⁽¹⁶⁾、ということに求められる。

泉方式における必要労働量は、直接的生産過程での労働者の労働時間の可除部分であるというよりも、むしろ、労働者階級全体が消費する生活手段全体に「投下された労働の量」を労働者一人あたりに割り振ったもの、として意味づけられている。この必要労働量は、労使の力関係によって左右され決定される貨幣賃金の大きさだけによって一義的に決定されるのではなく、労働者が同じ貨幣額を——単位価額あたりの生産にそれぞれ異なる労働量を必要とした、従って、単位価額あたりの価値が異なる——いかなる種類の商品にいかなる割合で支出するかによっても大きく左右される。この後者の要因は、価値生産物の分配をめぐる資本家と階級的に対立する労働者の行動(賃上げ闘争)にかかっているのではなく、労使対立関係とは独立した、市場における労働者の消費者としての行動様式に依存していることになる。泉方式ではこの要因が剰余価値率の決定に大きく作用することになっており、剰余価値の概念が必ずしも建前どおりに「直接的生産過程での労働者からの搾取」を表現するものではな

くなっているように思われる（また、労働者の消費者としての行動は必ずしも「搾取」に抵抗する方向をとるとはかぎらず、無意識的にみずから進んで「搾取率」を高めるかもしれない。消費者としての労働者にとって、保有する貨幣を「可能な限り多くの労働量を含んでいる」商品の購入に支出しようとするインセンティブは存在しない。）。いずれにしても、価額タームを用いて算定される必要労働量⁽¹⁷⁾は、すでに資本主義的商品関係を媒介したものになっており、搾取されている労働者本人が行う直接的な必要労働（かかるものが存在するとして）とは別のものになっているのである。

6. おわりに

以上、泉方式による剰余価値率推計にとって必要な二つの数値を得るための算出方法について別々に検討した。経験的に実測可能な労働時間の比率（剰余労働／必要労働）をもって剰余価値率を具体的な数値として捉えようとするのが泉方式の基本的な構想である。この構想が理論的根拠を有するためには、労働者一人当たりの年間平均総労働時間が彼が生み出す価値生産物の指数として妥当し、年間の必要労働が総労働時間と同様に直接的生産過程における物理的労働時間数として把握可能でなければならない。しかし前節までの検討からこのどちらの条件も満たされていないことが示された。すなわち、直接的労働時間はそのままでは生産される価値の指数にはなりえないし、資本主義的商品生産の下での必要労働を直接的生産過程における労働の一部として把握することは原理的に不可能である。

剰余価値率の実測の可能性は価値量の経験的な把握の可能性にかかっていると思われる。そして、この可能性についてどう考えるかは商品価値の性質についての理解に依存している。置塩氏のように、社会的に平均的な生産条件の下で支出された労働を実体とする絶対的なものとして価値を捉えるならば、その大きさは物的生産過程にかかわる必要なデータを調べれば把握可能であると考えられることになる。しかしわれわれは、商品の価値は個々の物的生産過程に

おける労働の投入とは無関係ではないとしても、これとは独立した社会的評価によって定まるものであり、商品経済の中に生きるわれわれにとっては価値は価格（商品と交換に得られた貨幣の量）の形態でしか把握できないと考える。それゆえに、剰余価値の量や率も価値量と同様に経験的な計測の対象ではありえない。

泉氏の研究も含めて剰余価値率を統計データから実測しようとする試みは現在まで数多くなされてきたが、その意図するところは、資本主義の下での「搾取の実際の程度」を具体的な数値をもって示し、それぞれの国や時代の労働者階級の「搾取の実態」の一端を暴こうとすることにあつたと思われる。しかし、労働者階級の状態（境遇）は多くの要素（労働時間、労働強度、実質賃金、雇用の安定性、階級間格差、等々）の複合体として捉えられるべきものであろうが、これらの要素はいずれも剰余価値率の高い低いと直接的な因果関係にあるのではない。だから、実際に剰余価値率が具体的に数字で示されたとしてもそれは労働者階級の全体的状態を判断するためのひとつの参考指標であるにすぎない。泉氏が著書の中で試みておられる「剰余価値率の国際比較」ともなればなおさらのことではないだろうか。だがいずれにしても、本稿は泉氏の広範囲にわたる研究作業のうちのごく一部分についての批判的検討でしかない。

注

- (1) 大阪経済大学研究叢書第21冊、法律文化社、1992年刊。
- (2) この点について論じた文献として、岩崎俊夫「産業連関表の対象反映性」、『北海学園大学経済論集』30巻4号、1983年3月、を参照。
- (3) このように泉氏の研究をめぐるこれまでの論議は方法論的な問題に集中しており、泉氏の独自の方法によって得られた、「従来の方法」とは大きく食い違う具体的な推計結果（3つの国の剰余価値率の比較、剰余価値率の時系列推移）については、（泉氏が批判の対象としている論者たちのほとんどがすでに死亡しているか「現役引退」の世代に属することもあってであろう）管見のかぎり異論は提出されていないようである。
- (4) これらの事柄は剰余価値率の実証的な推計の作業を恐ろしく複雑困難なものにし、なおその上に推計結果として得られる数値の精度をかなりの程度引き下げるものでもあろう。

このような技術的障害からだけでも、剰余価値率の推計の作業の意義を疑問視する論者もいる（野々村一雄「剰余価値率の概念」、『経済研究』（一橋大学）第3巻第2号、1952年4月、105ページ）。

- (5) 泉氏も「はしがき」の中で述べているように（3ページ）、実はこのような剰余価値率の推計の方法の原型は、もともと置塩信雄氏によって提唱されたものである（同「剰余価値率の測定」、『経済研究』（一橋大学）第10巻第4号、1959年10月。ちなみに、日本で最初の「産業連関表」（51年表）が作成公表されたのは1955年であった。この論文は同著『マルクス経済学 価値と価格の理論』（筑摩書房1977年刊）に第2章「価値の測定」の一部として収録されている）。剰余価値の測定の理論的・実証的可能性いかんという問題に対する回答は、価値の測定の可能性というより根本的な問題についてどのように考えるかに依存している。泉氏の著書は実証的な研究を中心課題としており主としてそのための作業にエネルギーが投入されているために、このような基本的な理論的な問題にかんしてはとりあえず置塩氏の見解がほぼ踏襲されているように見受けられる。こうした事情があるために、以下本稿で泉方式を検討するにあたっては、上記の著書にまとめられた置塩氏のマルクス価値論理解についても必要なかぎりと言及することになるであろう。
- (6) 周知のように、日本の学界には两大戦間期以来の『資本論』研究・論争の長い歴史があり、『資本論』全三部に含まれるほとんどの理論領域についても研究と論争が（その評価は別として）蓄積されているが、その中で「剰余価値」の概念は奇妙な扱いを受けて来たように思われる。マルクスの資本主義認識の鍵をなす「剰余価値」の概念は、『資本論』の通俗的な解説においては資本主義的搾取関係を暴き告発する論理としてはてしなく繰り返し取り上げられてきたにもかかわらず、（内田義彦氏による相対的剰余価値論の独特な読み方のころみなどを例外とすれば）本格的に研究や論争の対象とされたことはきわめて少なかったと言ってよい（80年代中葉までは多数生産されていた『資本論』解説・研究手引き書にきまって付されている「研究と論争」の「剰余価値」を扱った部分を見れば明らか）。剰余価値の概念が素朴な技術說的価値論理解を自明の前提として受け取られてきたこと背景には、こうした事情もあったのではないかと思われる。なお、価値論理解の問題次元にまでさかのぼって泉氏の研究に批判的検討を加えた文献として、注(13)に掲げた岩崎氏の論考とともに、山田 貢「理論的（本質的）概念の統計による実証について——剰余価値率の計算をめぐって——」、『経済論集』（大東文化大学）、第55号、1992年5月、を参照されたい。
- (7) これまで剰余価値率の推計をころみ論者は往々にして、明示的であれ暗黙のうちにであれ技術説（商品価値の大きさは、社会的平均的な生産条件にある生産過程で支出された労働量——第一義的には労働時間——により、交換過程に先立って決定されている、とする考え方）を採用しているように思われる。この点では泉氏も例外ではない。「私は価値量を

考える場合には、第2の意味〔「その社会でのその商品に対する需要にみあった労働という意味」〕の社会的ということは考慮する必要がないと考えている。過剰生産した場合でも平均的投下労働に応じて価値は生産され、低下するのは市場価格であると考えている。」(同著 149ページ)

(8) Marx, K., *Das Kapital*, Bd. I, MEW, Bd. 23, S. 231-2, 邦訳、『資本論』第一部、大月書店全集版、第23巻 a、283ページ。また、マルクスは本書の第16章「剰余価値率を表す種々の定式」の書き出しで次のように述べている。「剰余価値率は次のような定式で表される。〔……〕剰余価値／可変資本 (m/v) = 剰余価値／労働力の価値 = 剰余労働／必要労働 はじめの二つの定式が価値と価値との比率を表しているものを、第三の定式は、これらの価値が生産される時間と時間との比率として表している。これらの互いに補足し合う定式は、概念的に厳密なものである。」(ebenda, S. 553, 邦訳、688ページ)

(9) 「マルクスが考えた剰余価値率は、剰余労働／必要労働である」(置塩、前掲著、97ページ)。

(10)(11)(12) Marx, K., *Das Kapital*, Bd. I, ebenda, SS. 203, 204, 224-5, 邦訳、247、248、274ページ。

(13) 岩崎俊夫氏はこの問題に関連してやや異なる視点から次のように述べておられる(本稿の若干の論点は岩崎氏の諸論考からの示唆に負っている)。「個々の労働生産物が市場で取り引きされ、販売されたという事実だけから理論的媒介なしに私的労働の社会的労働への転化を論ずることはできないのである。ましてや商品実現を私的労働が社会的労働に転化する理論的契機とし位置づけ、個々の私的労働からなる諸商品の単純な算術平均の計算結果を価値の内在的尺度としての社会的必要労働時間に見立てるのは論理の飛躍である」(同、「産業連関表にもとづく剰余価値率計算と社会的必要労働量による価値規定命題——泉方式の理論的検討——」、『北海学園大学経済論集』第36巻第3号、1989年1月、271ページ)。岩崎氏は、私的労働の抽象的人間労働への通約と単純労働への還元が価値計算のための前提であるが、これは直接的生産過程の中で与えられるのではなく、商品交換の過程・諸商品の市場での取り引きでだけ行われるとされる。「私的労働の社会的労働への転化は価値関係を媒介としなければ理論的に成立せず、社会的労働時間の把握も価値という物的形態を媒介にしてしか認識しえない。価値量はもちろん、社会的必要労働も人間の計算で理論的に計測することは不可能であり、結局価値の外在的尺度としての貨幣により価格の大きさとして把握せざるをえないのである」(同、274—5ページ)。

(14) つまり、必要労働量は賃金という価格形態を媒介として計算されており、価格形態を介しないで直接労働量どうしの比率として剰余価値率を算出するという泉方式の当初の方針とは逆行する方法がここでは取り入れられている。これは、岩崎氏のように、労働力の価値を

表す労働量の計算方法と労働者の平均年間総労働時間の計算方法との不整合と捉えることができるであろう。「価値生産物の大きさPを労働者一人当たりの年間平均労働時間に置きかえることと労働力価値Vを賃金で購入する財貨・サービスに対象化されている労働時間に還元することとは、整合的でない」(同、「価値レベル剰余価値率計算の泉方式について——投下労働計算としての意義・価値計算としての限界——」、『統計学』第59号、1990年9月、19ページ)。

- (15) 置塩前掲書、83ページ。実は、本稿第2節で紹介した泉方式における W_1 の計算方法は、投下労働量を計測することによって商品の価値を測定するという置塩氏の方法をベースにしたものであった。置塩氏の価値測定の方法をつきつめて行くと、この引用文に書かれているように商品経済における分業の全体について認識しなければならない(そして、統計資料の技術的な制約から近似性は免れないとしても、原理的には認識可能である)ということになる。行政機関による調査データの収集と統計的処理の結果をもとにして、商品経済全体のミクロレベルでの動きを事後的に再現し認識するということが、はたして可能であろうか。
- (16) 一般に商品の単位価額あたりの投下労働タームでの価値が商品品目ごとに異なっているのは、それぞれの品目を生産する部門の資本の有機的構成の相違によって価格が価値から乖離しているためであるとされる(この点についても理論的なベースは置塩氏の所説にある。置塩前掲書第2章「価値の測定」の第2節「不等価交換の測定」を参照)。賃金財についても価格は投下労働タームでの価値からずれており、前者を後者に補正するための手続きが必要とされる。この手続きが産業連関表のデータの加工によって行われるが、その結果(泉著34表2-2-2。この表に掲載されているすべての部門が一様に資本主義的なセクターであるとは思えないが、この点は措く)を見ると、単位価額分の商品を生産するために必要な労働時間は、部門間で最大10倍近くもの開きがあることになっている。すなわち、直接的生産過程で生産された投下労働量に比例する価値が生産価格への転化によって部門間に再配分され、このため、有機的構成が最高の部門と最低の部門とでは投下労働量比では1:10の商品が同一価格で販売されるということになる。マルクスが『資本論』第三部で価値の生産価格への転化の説明のために使用している数値例のように、剰余価値率(とりわけ、労賃と労働日)を全部門で斉一的だとすれば、有機的構成の相違と価値の部門間再配分によって生じる(商品単位価額あたりの)投下労働量の開きはほぼ1対2以内の比較的小さい範囲に限定される(「価値の生産価格からの乖離」は純粹に理論的なレベルではせいぜいこの程度と了解されてきたのではないか。ちなみにリカードは、かの価値修正論でこの乖離を「せいぜい数パーセント」の狭い範囲のほとんど無視しうる誤差として片づけようとした)。置塩氏の価値測定理論に依拠される泉氏の計測結果によれば、同一額の貨幣をもって購入される商品の価値の大きさには、これをはるかにこえる範囲の開きがあることになる。

そうだとすると、商品と交換される貨幣の量(価格)には価値を表現する機能がまったくない(あるいは、価値は価格とは原理的に別の経路から把握されるべきものである)、ということになるのであろうか。だがこれは、剰余価値率の推計という枠組みからはなれて貨幣機能の理解ともからんでくる問題であり、別途に検討を要するであろう。

- (17) 本文では、泉方式で算出された「必要労働量」を「労働力の価値」として扱うことはしなかった。その理由は、泉方式における労働力の価値が、労働者が賃金をもって現に消費している(あるいは、ある年度中に実際に消費した)生活手段全体の生産に支出された労働量によって決定されることになっている、ということにある。つまり労働力商品については価格(賃金額)の価値からの乖離というものはなく、その都度の実現されたもの(もちろん、個々の労働者によって実現されたものではなく、一国全体の労働者が平均的に受け取る賃金で平均的に購入した商品の価値)が価値として事後的・自動的に承認されるという形になっている(でなければ、労働者の受け取る貨幣賃金額と消費支出構成から「必要労働量(労働力の価値)」を導くのではなく、反対に特定年度について事後的に導かれたこの「労働量(価値量)」が、これとは独立にすでに基準として設定されている「労働力の価値」と対比されて、両者の一致あるいは大小関係が判定されることになるはずであろう。ただしこれはあくまでも価値=本質、価格=現象というパラダイムに則った論法である。また、ここには「労働力の価値」とは何かという困難な未決の理論的問題も存在する)。この点に関連して岩崎氏は次のように述べておられる。「この計算手順は、現象形態としての賃金の本質、すなわち労働力価値を求めることと同じではない。[……] 価値計算を意図する泉が労働力価値という経済学の本質的概念を具体的現象形態で把握するのはどういうことであろうか」(岩崎前掲論文、21ページ)。